

議案第1号

自：令和5年 4月 1日
至：令和6年 3月 31日

令和5年度 事業報告及び収支決算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

目 次

<事業報告書>

1. 事業報告書	1
----------	---

<法人決算報告書>

(財産目録)

2. 財産目録	(別紙4)	21
---------	-------	----

(資金収支計算書)

3. 資金収支計算書	(第1号第1様式)	22
4. 資金収支内訳表	(第1号第2様式)	23
5. 事業区分資金収支内訳表	(第1号第3様式)	24
6. 抱点区分資金収支計算書	(第1号第4様式)	25

(事業活動計算書)

7. 事業活動計算書	(第2号第1様式)	28
8. 事業活動内訳表	(第2号第2様式)	29
9. 事業区分事業活動内訳表	(第2号第3様式)	30
10. 抱点区分事業活動計算書	(第2号第4様式)	31

(貸借対照表)

11. 貸借対照表	(第3号第1様式)	34
12. 貸借対照表内訳表	(第3号第2様式)	35
13. 事業区分貸借対照表内訳表	(第3号第3様式)	36
14. 抱点区分貸借対照表	(第3号第4様式)	37

(計算関係書類に対する注記)

15. 計算関係書類に対する注記（法人全体）	39
------------------------	----

●○令和5年度 事業報告○●

令和5年度では新型コロナウイルス感染症により中止や縮小されていた行事やイベントが、例年通りに開催することができる機会が多くなってきました。

4月からは新たに、障害者が日常生活や社会生活を営むことができることを目的とした地域活動支援センター事業（ニコスマイル）を開設しました。

また、地域福祉活動のさらなる推進を図るために、重層的支援体制整備事業を受託し地域共生社会の実現に向けた取り組みを拡充しました。

経営事業では、介護保険法、障害者総合支援法に基づいた、高齢者、障害者への福祉サービス提供を行い、利用者の自立支援を図り、高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスの総合的な提供に努めました。

1. 組織運営

(1) 法人運営・苦情相談窓口・情報公開

理事会・評議員会

苦情解決委員会（行政・民生児童委員・人権擁護委員・家庭相談員）

広報誌の発行（計画報告・予算決算、地域福祉事業）

公式ホームページ・フェイスブックによる情報発信

(2) 安芸市総合社会福祉センター管理・運営

安芸市総合社会福祉センター運営及び席貸業の実績は次表に示すとおりです。

- 利用件数については、延 262 件で前年から増減 0 件です。
- 会場利用者数は、延 4,319 人で前年から延 1,324 人の減です。

<会場利用件数実績>

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
件数	23	13	22	26	26	15	28	24	22	19	23	21	262	262	0

<会場延利用者数実績>

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
利用	357	434	302	382	406	387	566	441	303	171	357	213	4,319	5,643	△1,324

(3) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体活動等支援

機器等	R5	R4	比較	備考
車椅子	延 10 件	延 16 件	△延 6 件	実数 37 台
ベッド	延 2 件	延 12 件	△延 10 件	実数 13 台
公用車	22 団体 38 件	8 団体 17 件	延 14 団 体 延 11 件	マイクロバス

2. 地域福祉の推進

(1) 安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画

基本理念  あつたか な人と心が きづくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

① 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践

- 第3次地域福祉計画推進委員会の開催（令和5年9月29日）

推進委員17名（参加12名）

令和4年度活動報告（評価）・令和5年度進捗状況報告

第3次計画の各地区の取り組みを評価検証しながら、行政によるまちづくり懇談会と一体となって、地区担当職員とともに計画に基づいた実践活動の推進に努めました。

- 地区別活動計画実践への支援（地域福祉座談会3回 開催延41回・参加者延387名）
- 第4回地域福祉活動計画交流会の開催（令和5年8月25日 参加者69名）

② 空き家対策モデル事業

- 安芸市と連携し、安芸市における空き家の現状や正しい情報を伝え、“高知県版空き家決断シート”を用いて、空き家の処分（売る・貸す・壊す等）の早期解決を促すように取り組みました。

地域での勉強会や相談会の開催（15地区×1回）

啓発リーフレット等の配布

アンケート調査の実施

(2) ボランティア活動の支援・調整

あつたかふれあいセンターネットワーク会議（市地域包括支援センター・元気館・あつたかふれあいセンター）に参画し、介護予防活動・ボランティア活動の普及啓発に努めました。

(3) 災害予防活動に対する取り組み

事務局と介護事業所が一体となって、火災・地震に備えた避難訓練を実施しました。

- 火災避難訓練（令和5年4月21日・6月21日・8月21日・10月20日・
令和6年1月19日・3月21日）
- 地震避難訓練（令和5年5月19日・7月21日・9月21日・12月4日、12日・
令和6年2月21日）

(4) 安芸市災害ボランティアセンター運営

社会福祉協議会職員のBCP（業務継続計画）に基づく研修及び訓練を兼ねて、「災害ボランティア活動の基礎知識」や「災害ボランティアセンターの運営方法」について、地域の方々とともに運営訓練を実施しました。

- 災害ボランティアセンター運営訓練（令和5年10月1日 75名）

(5) 地区社会福祉協議会活動の推進

「地区別活動計画」の推進組織として、公民館等と連携し地区単位での地域福祉活動に取り組みました。

- ・ 地区社会福祉協議会連絡会の開催（令和5年7月4日）

(6) 福祉教育活動の推進

- ・ 小中高等学校 11校を福祉教育推進校に指定し、「福祉教育プログラムメニュー」をもとにした体験学習や講話を行いました。また、地域包括支援センターと連携して、認知症サポーター養成講座を実施しました。
- ・ 体験学習 4回
- ・ 講話学習 1回
- ・ 聞き取り学習 3回
- ・ 認知症サポーター養成講座 2回
- ・ 福祉教育推進校研修会の開催（令和5年7月7日）

(7) 福祉ふれあいバザー

- ・ 4年ぶりに通常開催を行いました。「第23回あき元気フェスタ」と併せて、安芸市健康ふれあいセンター元気館で開催しました。ふれあいバザーからは10団体が出店し当日は約1,000人の来場がありました。
- ・ 第37回 令和5年10月29日

(8) 福祉総合相談所

相談内容	相談員等	R5	R4	比較	備考
法律相談	関西大学法科大学院出張相談(共催)	6	11	△5	8/28 開催
	司法書士相談会(共催)	40	4	36	2/17 開催
年金相談	南国年金事務所	121	88	33	毎月第一木曜日
行政相談	行政相談員	2	1	1	毎月第三水曜日
人権相談	人権擁護委員	1	1	0	毎月第一木曜日
司法書士相談	高知県司法書士会	7	4	3	毎月第一・第三土曜日
債務相談	高知うろこの会	2	3	△1	11/4、11/5 開催
DV相談	安芸市福祉事務所	3	1	2	毎月第二・第四金曜日

(9) 安芸シルバー短期大学

- ・ 令和5年度（第16期）後期 受講生37名 （スクールバス利用者 15名）

高齢化などの理由で受講者（学生）の数が減少しており、運営が厳しい状態ではありますが、県の出前講座や県立大学の教授による講義などを取り入れ、運営費が抑えられるように工夫しながら実施しました。今年度は4年ぶりに安芸第一小学校との交流会を開催し地域の児童と交流することができました。

3. 「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制の整備

重層的支援体制整備移行準備事業の実績は、次表に示すとおりです。市全体の支援機関や地域の関係者が相談を断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「安芸市いろいろ相談窓口」を設置。高齢、障害、生活困窮など、いくつもの生活課題を抱えた方をワンストップで受け止め、課題解決に向けて支援を行いました。

また、困りごとに自身が気づいていない、SOS の出し方が分からないなど、支援の手が届いていない方へのアウトリーチ支援を行うため、地区座談会での聞き取りを実施。地域から挙がった声を元に、関係機関で支援会議を開き、課題解決に向けた取り組みを進めました。

(1) 多機関協働事業

○相談件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
受付件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	-	-

(2) アウトリーチ等を通じた継続的支援

○相談件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
受付件数	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	-	-

(3) 参加支援事業

○相談件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
受付件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	-	-

4. 在宅福祉サービスの推進

(1) 福祉移送サービス事業<市受託>

福祉移送サービス利用実績は次表に示すとおりです。

・実利用者は 19 名（延 130 名利用）です。（令和 4 年度：実利用者 16 名・延 106 名利用）

・利用件数については、延 297 件で前年から延 82 件の増です。※片道（0.5）往復（1.0）

<福祉移送サービス延利用件数実績> (単位：
件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
送迎	27.5	21.5	26.5	22.0	20.5	19.5	19.0	33.5	26.5	30.5	25.5	24.5	297.0	215.0	82

(2) 在宅高齢者福祉事業

① 地域敬老事業<市補助>

- 各地域において地域敬老事業を実施（敬老会 2 地区、記念品配布 16 地区）。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地区で敬老会の開催を検討した結果、赤野・穴内地区で敬老会を実施し、その他の地区は対象者に記念品を配布しました。75 歳以上の敬老会対象者は 4,071 名で、集いの開催を行った 2 地区の参加者は 54 名でした。

② 地域における認知機能低下予防事業<市受託>

ふれあいサロン活動の実績は次表に示すとおりです。

- 開催回数については、11 箇所延 247 回で 47 回増です。
- 参加者数については、延 2,303 名で前年から延 507 名増です。

<活動実績>

実施主体	開催回数	参加延人数	平均参加者数	登録利用者数
穴内地区社協	21	180	8	17
はまちどり	27	308	11	9
伊尾木地区社協	15	294	19	27
土居地区社協	11	121	11	13
奈比賀地区社協	8	103	12	18
井ノ口地区社協	17	223	13	29
いちごくらぶ	61	648	9	40
川北地区社協	12	170	14	24
リフレッシュサロンつくも	0	0	0	20
赤野地区社協	24	87	3	5
畠山地区社協	10	76	7	10
すみれ	41	93	2	3
計	247	2,303	—	215
R4	200	1,796	—	223
比較	47	507	—	△8

③ 生活支援体制整備事業<市受託>

日常生活の支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援サービスを担う関係機関と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化に取り組みました。

また、生活支援コーディネーターの配置し、地縁組織等で行われる活動や会議に参加し地域資源や地域課題、ニーズの把握と整理及び各関係機関とネットワーク会議等にて情報共有に取り組みました。

- 短期集中予防型サービス（通所型サービス C）を利用する要支援者のフォローを行い、地域活動への参加を促しました。

デイサービスセンターはまちどり（令和2年6月事業開始）

年度	クール	期間	男性	女性	参加者数	備考
R04	12 グループ	R04. 6～9	0	3	3	
	13 グループ	R04. 7～10	1	2	3	
	14 グループ	R04. 9～12	1	2	3	
R05	15 グループ	R05. 4～7	0	3	3	
	16 グループ	R05. 6～9	0	3	3	
	17 グループ	R05. 11～R06. 2	0	3	3	1名中断
	18 グループ	R05. 12～R06. 2	0	3	3	1名中断

- ふれあいサロンやいきいき百歳体操等の活動へ参加し、住民より地域の現状や課題の情報収集を行いました。また、地域資源マップを活用し、地域資源の整理や情報発信を行いました。
- 生活支援コーディネーター連絡会（11回）、安芸市あつたかふれあいセンターネットワーク会議（11回）、あつたかふれあいセンター運営推進会議、座談会等に参加し、各関係機関との情報共有や地域課題の把握・解決などに取り組みました。

④ 介護支援ボランティアポイント事業<市受託>

<あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）>

- 登録者数は141名で、延ボランティア活動従事者数は延21名、延活動数は203名です。
 - 活動先登録事業所数（45か所）
- 内訳：保育所8、小学校7、中学校2、介護保険施設9、
 介護保険在宅サービス事業所9、障害事業所5、安芸市社会福祉協議会、
 安芸市健康ふれあいセンター元気館、安芸市あつたかふれあいセンター、
 来楽部あっキーな、安芸市地域包括支援センター
- ボランティア登録研修会を1回開催しました。

<あき元気応援マイレージ（介護予防活動）>

- 登録者数は434名です。
 - 受入会場登録数（43か所）
- 内訳：いきいき百歳体操32、ふれあいサロン9
 からだと脳のコンディショニング講座、リフレッシュくらぶ

<ボランティア活動実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
活動者 実数	7	10	10	8	11	11	13	7	7	11	9	9	113	97	16

⑤ 見守り給食サービス<市受託>

民生委員による月1回の見守り対象80歳以上ひとり暮らし高齢者への配食数の実績は次表に示すとおりです。

- 配食数については、延3,634食で前年から59食の増です。
- 11地区で実施しています。

<配食(見守り対象者)数実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
食数	317	317	317	313	208	313	311	303	311	308	308	308	3,634	3,575	59

(3) 在宅障害者支援事業

① 在宅障害者地域福祉対策事業<市受託>

在宅で生活する障害者の社会参加促進を目的に実施する身体障害者向け運動会

- コ中 • 東部地区身体障害者運動会(令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為中止)

② 地域活動支援センター事業<市受託>

令和5年度より、障害者及び障害児が基本的人権を享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる事を目的として地域活動支援センター事業(名称:ニコスマイル)を受託し事業の実施をしています。事業の状況については、次表に示すとおりです。

- 令和5年5月1日より開設し利用者については101名が登録しています。
- 利用実績については延224日開所・延1,741名参加で、プログラム提供回数は延253回、参加者775名となっています。
- 地域で生活する障害者の居場所の提供として9時から17時まで場所を提供しています。
- ニコスマイルではパソコン教室、創作活動、料理教室、畑作業、バザー等のイベント参加等多様なプログラムを提供しています。
- 安芸市内外の障害福祉事業所、あつたかふれあいセンターと積極的に交流を行い、たこ焼き等の調理、販売を通して積極的に広報活動に努めると共に、利用者が生産活動に携わり地域との交流を持てる様にしています。この効果で月に数回でも地域活動支援センターを利用する方が増え、月ごとの実参加者数が多くなっています。
- 定期的に外部講師を招聘し本格的なネイルを楽しんでもらい、社会性や余暇の充実度を高められる様取り組み、ひきこもり当事者や精神障害当事者と交流を図りながら自分自身の元気回復行動プランを作成するワークショップを開催し安芸市でのピアサポート活動の推進に取り組んでいます。ネイルやワークショップの情報を聞きつけ、これまで地域で埋もれていた方や安芸市内外からの参加があります。



<利用実績>

<単位：開所日数（回）・参加数（人）>

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
開所数	-	20	21	20	23	20	22	20	20	19	19	20	224	-	-
実参加者数	-	19	21	36	40	48	41	52	37	37	50	55	-	-	-
延参加者数	-	153	215	265	255	261	255	254	203	203	191	197	1,741	-	-

③ 一般相談支援事業<市受託>・障害支援区分認定調査事業<市受託>

- 一般相談支援利用者数については、延 117 名で前年から延 22 名の増です。内訳は、身体障害者延 9 名減、知的障害者延 23 名増、精神障害者延 16 名増、その他（高次脳機能障害・65 歳以上障害者・発達障害者）延 8 名減です。
- 障害支援区分認定調査については、12 件で 2 名増です。

<一般相談者数実績>

(単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
身体	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4	13	△9
知的	1	6	7	4	7	5	5	2	1	3	2	3	46	23	23
精神	4	2	4	6	1	3	5	2	5	6	3	4	45	29	16
他	1	1	2	1	3	3	2	3	1	0	4	1	22	30	△8
計	6	9	14	11	11	11	12	8	8	10	9	8	117	95	22
相談回数	14	24	35	28	27	19	29	13	17	13	19	16	254	221	33

<障害支援区分認定調査実績>

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
件数	0	2	1	3	0	0	0	3	2	1	0	0	12	10	2

④ 地域活動支援センターニコスマイル<計画相談支援事業>

- 令和 5 年度より障害者相談支援センターあきは地域活動支援センターニコスマイルと名称を変更し計画相談支援事業を行っています。
- 障害者計画相談については、127 名の利用者を担当し、プラン作成は 380 件で、前年から 3 名減、2 件増です。
- 障害児計画相談については、25 名の利用者を担当し、プラン作成は 69 件で、前年から 5 名、2 件の増です。

<計画相談支援実績>

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
件数（者）	40	19	24	38	34	40	34	19	25	39	33	35	380	378	2
件数（児）	12	1	5	6	4	15	2	0	6	0	4	14	69	67	2

(4) 生活相談支援センター事業<市受託>

自立相談支援実績は次表に示すとおりです。

- 生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数は 64 名で、前年度から 50 名の減です。自立支援プランの作成件数は 39 件で、前年度から 1 件の増でした。

<相談支援実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
利用者数	6	9	5	4	2	9	4	8	3	6	4	4	64	114	△50

(5) ファミリー・サポート・センター事業<市受託>

ファミリー・サポート・センター事業実績は次表に示すとおりです。

- 講習会の開催
 - まかせて会員養成講習会：令和 6 年 2 月 17 日、18 日（延 10 名）
 - まかせて会員フォローアップ研修会：令和 6 年 2 月 17 日（延 2 名）
- 研修会への参加
 - アドバイザーオンライン研修（県主催）
 - 令和 5 年度全国アドバイザー研修会（オンライン）
 - 子育て応援連絡会（毎月 1 回）
- 新生児訪問（49 件）
- 会員登録者数内訳
 - おねがい会員：44 名、まかせて会員：40 名、両方会員：6 名（合計 90 名）

<援助活動実績>

(単位: 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
件数	10	13	13	11	3	15	11	9	9	9	15	13	131	356	△225

○あきつ子広場（ボランティアと親子の交流の場 月 1 回）

令和 5 年 11 月 ふれあい体験学習にて高知県立安芸高等学校の生徒 4 名参加

(単位: 人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
利用者	10	2	5	5	0	1	0	3	0	0	0	0	26	37	△11
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	4	0

(6) 長期休暇支援事業<市受託>

令和4年6月より受託し、事業を開始しました。学校の長期休暇時（夏季・冬季・春季）に、障害児を預かりボランティア等により支援する活動です。（R5年度より春休み開始）

- 夏季の利用者は実人数4名、延45名で、ボランティアは実人数5名で、延18名です。
- 冬季の利用者は実人数1名、延1名で、ボランティアは実人数2名で、延6名です。
- 令和5年4月春季の利用者は実人数1名、延3名で、ボランティアは実人数5名で、延8名です。
- 令和6年3月春季の利用者は実人数1名、延1名で、ボランティアは実人数6名で、延11名です。

(7) 家事育児支援ヘルパー派遣事業<市受託>

令和4年10月より受託し、事業を開始しました。登録者数は1名です。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
利用人数	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	0
利用回数	15	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	12	11

5. 職業紹介事業（安芸福祉人材バンク）<県社協受託>

職業紹介実績は次表に示すとおりです。

- 新規求人者数については、延250名で前年から延72名の増です。新規求職者数は、延35名で前年から延27名の増です。
- 職業紹介から就職した就職者数は、10名で前年から8名の増です。
- 就職面談会を令和5年6月13日、令和5年6月22日、令和5年11月10日に開催しました。また、バスツアーを令和5年8月14日に開催しました。

<福祉人材無料職業紹介実績>

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
新規求人數	7	0	109	0	10	1	0	119	1	3	0	0	250	178	72
有効求人數	65	4	111	109	119	10	10	120	117	120	4	0	789	60	729
前月末	8	6	6	3	5	2	1	3	4	2	1	1	34	8	0
新規	6	0	3	2	0	1	2	3	0	1	0	0	17	14	3
更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
抹消	8	0	6	0	3	2	0	2	2	1	0	0	—	—	—
有効求職数	6	6	3	5	2	1	3	4	2	1	1	1	35	8	27
就職数	6	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	10	2	8
相談数	3	2	3	3	4	3	7	2	2	7	2	0	38	47	△9

6. 資金貸付事業（生活福祉資金貸付事務）<県社協受託>

生活福祉資金貸付実績は次表に示すとおりです。新規貸付は2件でした。特例貸付については、令和4年9月末で受付終了となり、令和5年2月から償還が始まりました。償還対象者のうち、家計の状況などにより返済が困難な方には、償還猶予と少額返済の対応が可能となっており、1名が償還猶予申請を行いました。住民税非課税の方は、償還免除の対象となり、貸付利用者124名中33名と転入者4名の計37名が申請を行いました。

<生活福祉資金実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
新規貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	△2
償還	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	△1
貸付件数	306	306	306	306	306	305	305	305	305	305	305	307	307	306	1
相談件数	2	1	3	2	1	4	2	1	1	3	3	4	27	65	△38

<生活福祉資金特例貸付実績>

(貸付利用者124名、貸付件数296件中)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
相談件数	11	7	36	45	53	2	0	2	10	7	1	3	177	313	△136
免除	0	0	13	7	14	1	0	0	0	1	0	1	37	64	△27
猶予	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	6	0	6

※相談件数は延べ件数、免除・猶予は実人数、償還は件数

7. 権利擁護事業（日常生活自立支援事業・法人後見事業）

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の実績は次表に示すとおりです。

- 実利用者は28名です。（うち新規契約3名）

<福祉サービス利用援助実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R4	比較
新規契約者数	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	3	3	0
利用回数	49	57	59	56	57	52	58	54	56	63	65	55	681	733	△52
相談対応回数	98	127	128	109	105	90	114	123	110	138	119	134	1,395	1,035	360

法人後見事業

成年後見 6 件、未成年後見 1 件を受任し、後見業務を行いました。

種類	審判年月日	登記年月日
成年後見(6 件)	令和 2 年 1 月 28 日	令和 2 年 2 月 17 日
	令和 4 年 2 月 25 日	令和 4 年 3 月 4 日
	令和 5 年 5 月 2 日	令和 5 年 5 月 25 日
	令和 5 年 5 月 31 日	令和 5 年 6 月 22 日
	令和 5 年 12 月 26 日	令和 6 年 1 月 15 日
	令和 5 年 12 月 26 日	令和 6 年 1 月 15 日
未成年後見 (1 件)	令和 3 年 2 月 3 日	令和 3 年 2 月 8 日

8. 共同募金運動への協力

高知県共同募金会並びに安芸市共同募金委員会と協働し、赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努めました。

9. 団体事務

各福祉団体の事務局を担当し地域福祉活動推進に努めました。

- 安芸市民生児童委員協議会
- 日本赤十字社高知県支部安芸市地区（安芸市赤十字奉仕団）
- 安芸市遺族会
- 安芸福祉ボランティア協会
- 安芸市地区社会福祉協議会連絡会
- 社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
- 安芸市老人クラブ連合会
- 高知県都市社会福祉協議会会长連絡協議会（当番市）

令和5年度 事業報告一覧

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
理事会 監事会 評議員会 評議員選任・解任 委員会	令和5年 5月31日 6月15日 6月30日 6月30日 書面決議 書面決議 書面決議 書面決議 12月6日 12月20日 令和6年 3月7日 3月21日	令和4年度事業・会計監査	監事 2名
		第1回理事会 (1)令和4年度事業報告及び収支決算について (2)令和5年度補正予算について (3)安芸市社会福祉協議会役員候補者の提案について (4)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について	理事会 理事 6名 監事 2名
		第1回評議員会 (1)令和4年度事業報告及び収支決算について (2)令和5年度補正予算について (3)安芸市社会福祉協議会役員の選任について	評議員会 理事(会長) 1名 評議員 9名 監事 1名
		第2回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会会长、副会長の選定について	理事会 理事 7名 監事 2名
		第3回理事会 (1)令和5年度補正予算について (2)評議員選任・解任委員会委員の選任について (3)評議員候補者の推薦について (4)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集・決議の省略について	書面決議 理事 8名 監事 2名
		第2回評議員会 (1)令和5年度補正予算について	書面決議 評議員 9名
		第4回理事会 (1)令和5年度補正予算について (2)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集・決議の省略について	書面決議 理事 8名 監事 2名
		第3回評議員会 (1)令和5年度補正予算について	書面決議 評議員 9名
		第5回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会事務所等移転について (1)令和5年度補正予算について (2)安芸市社会福祉協議会職員の給与等支給規則の改正について (3)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について	理事会 理事 6名 監事 2名
		第4回評議員会 (1)令和4年度補正予算について	評議員会 理事(会長) 1名 評議員 8名
		第6回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会事務所等移転について (1)令和5年度補正予算について (2)令和6年度事業計画及び当初予算について (3)安芸市社会福祉協議会の評議員及び役員の報酬並びに費用弁償の支給に関する規則の改正について (4)安芸市社会福祉協議会介護職員等就業規則の改正について (5)役員等賠償責任保険契約について (6)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について	理事会 理事 7名 監事 2名
		第5回評議員会 (1)令和5年度補正予算について (2)令和6年度事業計画及び当初予算について (3)安芸市社会福祉協議会の評議員及び役員の報酬並びに費用弁償の支給に関する規則の改正について	評議員会 理事(会長) 1名 評議員 6名
		第153号 令和5年度事業計画 安芸シルバー短期大学 緊急小口資金等の特例貸付	
		第154号 令和4年度事業報告 あき元気マイレージ・福祉あき元気応援マイレージ研修 座談会開催	
		第155号 地域福祉活動交流会 重層的支援体制整備事業 福祉ふれあいバザー	
		第156号 全国社会福祉大会・高知県社会福祉大会・安芸市社会福祉大会 ふれあいサロン 福祉教育活動報告	
広報誌の発行	令和5年 4月1日 7月1日 10月1日 令和6年 1月1日	第153号 令和5年度事業計画 安芸シルバー短期大学 緊急小口資金等の特例貸付 第154号 令和4年度事業報告 あき元気マイレージ・福祉あき元気応援マイレージ研修 座談会開催 第155号 地域福祉活動交流会 重層的支援体制整備事業 福祉ふれあいバザー 第156号 全国社会福祉大会・高知県社会福祉大会・安芸市社会福祉大会 ふれあいサロン 福祉教育活動報告	
安芸市災害ボランティアセンター	令和5年 10月1日	災害ボランティアセンター運営訓練	75名
地域福祉活動の推進	令和5年度 6回実施	第3次地域福祉(活動)計画事務局会 福祉事務所・社協・地域包括支援センター・県社協・県保健所の事務担当者間で計画実践に向けて協議。	
	令和5年 9月29日	第3次地域福祉(活動)計画推進委員会 令和4年度活動報告(評価)、令和5年度進捗状況報告	12名
	令和5年 7月5日 7月6日 7月10日 7月12日 7月14日	地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	12名
		地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会	7名
		地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会	15名
		地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	6名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
地域福祉活動の推進	令和5年度	地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会	13名
		地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会	14名
		地区別活動計画ワークショップ 西浜 まちづくり懇談会	12名
		地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 津久茂 まちづくり懇談会	5名
		地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会	15名
		地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会	14名
		地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	10名
		地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 西浜 まちづくり懇談会	7名
		地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	7名
		地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	10名
		地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 黒島 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会	11名
		地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会	8名
		地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会	19名
	令和6年	地区別活動計画ワークショップ 西浜 まちづくり懇談会	9名
		地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会	11名
		地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会	13名
		地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会	5名
		地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会	15名
		地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会	11名
		地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	9名
		地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	7名
		地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	7名
		地区別活動計画ワークショップ 黒島 まちづくり懇談会	6名
		地区別活動計画ワークショップ 津久茂 まちづくり懇談会	7名
		地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	3名
		地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会	13名
あき元気応援マイ レージ	令和5年 7月20日	マイレージボランティア登録講習会	2名
ふれあい給食	令和5年 6月29日	令和5年度ふれあい給食調理者研修会	26名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
生活相談支援センター (自立相談支援)	令和5年	4月11日 安芸市民児協4月理事会	1名
		4月14日 就労支援専門部会	1名
		5月9日 安芸市民児協5月理事会	1名
		5月11日 職業紹介責任者講習	1名
		5月13日 令和5年度障がい児・者の理解と対応研修	2名
		5月19日 就労支援専門部会	1名
		5月24日 生活困窮者自立支援制度と特例貸付の償還支援の連携した取組についての説明会	4名
		6月13日 安芸市民児協6月理事会	1名
		6月19日 緊急小口資金等の特例貸付における償還猶予期間中の支援についての説明会	2名
		7月7日 令和5年度第1回生活困窮者自立支援事業従事者研修	1名
		7月11日 安芸市民児協7月理事会	1名
		7月20日 令和5年度第1回ここから東部ネットワーク会議	2名
		7月21日 就労支援専門部会	1名
		7月25日 令和5年度生活保護受給者等就労自立促進事業協議会	1名
		8月2日 農福連携サミット in あき	2名
		8月8日 安芸市民児協8月理事会	1名
		8月9日 令和5年度安芸ブロックDV関係機関連絡協議会	1名
		8月17日 家計改善支援員ミーティング	4名
		8月18日 就労支援専門部会	1名
		9月1日 ケアテーマ別研修「アセスメント」	4名
		9月7日 安芸市夏季大学(「抱樸」奥田知志氏)	2名
		9月12日 安芸市民児協9月理事会	1名
		9月14日 令和5年度第2回生活困窮者自立支援事業従事者研修	4名
		9月15日 就労支援専門部会	1名
		10月10日 安芸市民児協10月理事会	1名
		10/16、 10/17 令和5年度家計改善支援事業従事者養成研修(9/15～11/30まで動画視聴期間含む)	1名
		10月20日 就労支援部会	1名
		10月25日 生活福祉資金貸付事業説明会	4名
		10月27日 令和5年度就労準備支援事業従事者養成研修(9/29～11/30まで動画視聴期間含む)	1名
		11月2日 令和5年度第2回ここから東部ネットワーク会議	1名
		11月14日 安芸市民児協11月理事会	1名
		11月18日 就労支援専門部会	1名
		12月11日 令和5年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修(都道府県研修)	2名
		12月12日 安芸市民児協12月理事会	1名
		12月21日 意思決定支援研修	2名
令和6年	1/11、 1/12	令和5年度生活困窮者自立支援制度におけるブロック別研修	4名
		1月17日 家計改善支援員ミーティング	4名
		1月19日 就労支援専門部会	1名
		2月1日 南国市生活困窮者自立支援フォーラム	2名
		2月2日 困難事例検討会	1名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
生活相談支援センター(自立相談支援)	令和6年	2月13日 安芸市民児協2月理事会	1名
		2月15日 生活困窮者自立相談支援機関協議会東部ブロック	2名
		2月16日 就労支援専門部会	1名
		2月20日 高知刑務所見学会	1名
		3月6日 令和5年度交流研修会	4名
		3月12日 安芸市民児協3月理事会	1名
		3月15日 就労支援専門部会	1名
ファミリー・サポート・センター事業	令和5年	5月8日 令和5年度第2回子育て応援連絡会	1名
		8月7日 令和5年度第5回子育て応援連絡会	1名
		9月4日 令和5年度第6回子育て応援連絡会	1名
		10月2日 令和5年度第7回子育て応援連絡会	1名
		10月13日 全国ファミリーサポートセンター アドバイザー研修会(オンライン)	2名
		11月6日 令和5年度第8回子育て応援連絡会	1名
		12月4日 令和5年度第9回子育て応援連絡会	1名
	令和6年	1月15日 令和5年度第10回子育て応援連絡会	1名
		2月5日 令和5年度第11回子育て応援連絡会	1名
		2月13日 高知県ファミリーサポートセンター アドバイザー研修	1名
		2月17日 第12回まかせて会員養成講習会	5名
		2月18日 第12回まかせて会員養成講習会	5名
		2月17日 第6回フォローアップ研修会	2名
		3月11日 令和5年度第12回子育て応援連絡会	1名
あきっこ広場	令和5年	4月28日 あきっこ広場	10名
		5月25日 あきっこ広場	2名
		6月30日 あきっこ広場	5名
		7月28日 あきっこ広場	5名
		8月25日 あきっこ広場	0名
		9月29日 あきっこ広場	1名
		10月31日 なかよし広場と合同開催(ハロウィン)	0名
		11月24日 あきっこ広場	3名
		12月21日 なかよし広場と合同開催(クリスマス)	0名
	令和6年	1月26日 あきっこ広場	0名
		2月29日 あきっこ広場	0名
		3月29日 あきっこ広場	0名
職業紹介事業	令和5年	6月13日 介護福祉就職面接会in東部 安田町文化センター ハローワーク共催	7事業所 6名
		6月22日 介護福祉就職面接会in安芸 安芸市総合社会福祉センター ハローワーク共催	11事業所 4名
		8月14日 福祉の職場見学バスツアー 障害者支援施設ステージ桜ヶ丘、小規模多機能型居宅介護事業所南風、特別養護老人ホーム矢流荘	3事業所 5名
		11月10日 介護の日面接会 安芸市総合社会福祉センター ハローワーク共催	15事業所 8名

10. 事業所施設経営

(1) ホームヘルパーステーションあき

訪問介護事業・介護予防生活支援総合事業

障害福祉サービス事業（居宅介護・行動援護・同行援護 R4.2）

○ サービス向上・職員の質の向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(感染症予防基礎研修、介護技術研修等、延 16 名受講)

○ 実績

- 利用者については、延 760 名で前年から延 165 名の減です。介護延 77 名減、支援総合は 28 名減、障害延 60 名減です。
- 訪問実績については、延 9,073 回で前年から延 1,098 回の減です。内訳は介護延 897 回減、支援総合延 44 回減、障害延 157 回減です。

○ 経営状況

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
介護	34	35	36	34	37	33	30	31	33	36	39	42	420	497	△77
総合支援	16	15	15	15	15	16	16	15	15	13	13	13	177	205	△28
障害	15	13	14	15	16	15	14	14	12	12	11	12	163	223	△60
計	65	63	65	64	68	64	60	60	60	61	63	67	760	925	△165

<訪問実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
介護	564	596	583	594	600	527	502	503	528	525	553	532	6,607	7,504	△897
支援総合	96	91	101	98	105	99	105	100	95	82	78	96	1,146	1,190	△44
障害	111	123	114	128	122	124	111	111	98	95	86	97	1,320	1,477	△157
計	771	810	798	820	827	750	718	714	721	702	717	725	9,073	10,171	△1,098

(2) デイサービスセンターはまちどり

通所介護事業・介護予防生活支援総合事業

共生型生活介護

○ サービス向上に関する取り組み

- 集団レクの時間を利用し年間を通して時季折々の季節行事を開催するとともに、月 1 回の誕生日会の開催、「はまちどり便り」の発行を行いました。

年月日	名称	内容等
6月28日～7月26日	平和七夕祭り出展	高知市アーケード街 千羽鶴作成
8月8日・9日	夏祭り	くじびき お楽しみ弁当
9月14日、15日	感謝祭（敬老会）	お楽しみ弁当
12月15日・16日	忘年会（クリスマス会）	くじびき、お楽しみ弁当
令和6年2月3日	節分	お楽しみ弁当

○ 職員の資質向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(ノーリフティング研修、介護技術研修、医療職との連携研修等延17名参加)

○ 地域等との交流に関する取り組み

- 児童通所支援センターまなぶるの子どもとの交流をしています。

○ 実績

- 利用者については、延725名で前年から25名減です。内訳は介護延53名減、支援総合29名増です。C型延1名増、共生型延2名減です。訪問入浴利用者については、延10名で前年から3名増です。
- 通所実績については、延8,065回で前年から延54回の減です。内訳は介護延254回減、支援総合延190回増です。C型延17回減、共生型延27回増です。
- 一日平均利用者数は27名で、定員35名に対し利用率77%です。(R4年利用率80%)
- 夕食弁当の提供については、延べ配食数3,936食で前年から153食減です。
- 通院介助サービスについては、延サービス回数は116回で前年から76回減です。
- 短期集中予防サービスについては、利用者数は延47名で前年から1名増です。通所実績は延119回で前年から17回減です。
- 共生型生活介護については、利用者数は延10名で前年から2名の減です、通所実績は延88回で前年から27回増です。

○ 経営状況

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
介護	49	48	49	47	49	47	46	45	46	45	46	45	562	615	△53
支援総合	5	5	6	7	9	10	10	11	10	11	11	11	106	77	29
C型	3	3	6	6	3	3	0	3	6	6	6	2	47	46	1
共生型	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	2	2	10	12	△2
計	58	56	61	60	62	61	56	59	63	64	65	60	725	750	△25
入浴	0	1	1	1	0	0	1	1	1	2	1	1	10	7	3

<通所・入浴実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
介護	630	646	642	612	638	615	617	597	558	527	534	569	7,185	7,439	△254
総合支援	33	39	45	50	58	66	72	62	62	58	67	61	673	483	190
C型	3	12	19	18	15	2	0	10	13	15	6	6	119	136	△17
共生型	4	0	0	0	7	8	0	0	6	20	21	22	88	61	27
計	670	697	706	680	718	691	689	669	639	620	628	658	8,065	8,119	△54
営業数	24	25	26	25	26	24	25	24	24	23	23	25	294	289	5
一日	28	28	27	27	28	29	28	28	27	27	27	26	27	28	△1
入浴	0	1	5	2	0	0	3	4	4	5	3	2	29	18	11

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ

居宅介護支援事業

○ 実績

- ケアプラン作成実績については、延72件で前年から延7件の増です。
- 有資格職員の兼務対応

<居宅介護支援実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
介護	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	6	72	65	7

(4) 児童通所支援センターまなぶる

放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業

○ サービス向上に関する取り組み・職員の資質向上に関する取り組み

- 児童通所支援センター評価委員会の開催 令和6年1月19日 10名
- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(発達障害者研修、強度行動障害児支援研修等延17名参加)

○ 地域等との交流に関する取り組み

- 安芸本町商店街振興組合との連携を深め、地域交流活動に取り組みました。

○ 実績

- 登録者数18名で、放課後等デイサービスは実29名の利用、延271回の利用でした。保育所等訪問支援は登録者数16名で、実20名の利用、延39回の利用でした。
- 「まなぶる通信」の発行を開始しました。(ファミサポ通信と統合)

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
放デイ	25	26	24	26	25	25	22	21	19	19	19	20	271	222	49
訪問	0	4	5	4	0	0	6	8	3	0	1	8	39	23	16

<放課後等デイサービス・保育所等訪問支援実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R4	比較
放デイ	207	226	210	204	203	193	178	147	147	141	129	151	2,136	2,154	△18
営業数	20	20	22	20	22	20	21	20	21	19	19	20	244	240	4
一日	10	11	9	10	9	10	8	7	7	7	7	7	9	9	0
訪問	0	4	5	4	0	0	6	8	3	0	1	8	39	23	16

(5) 事業所経営に関する事項

○ 監査（実地指導）

令和6年1月31日 指定放課後等デイサービス事業所、指定保育所等訪問支援
高知県子ども・福祉政策部福祉指導課、障害福祉課
結果 文書指導事項無：おおむね適正

○ 虐待防止検討委員会・身体拘束適正化委員会・感染防止対策等会議の報告

委員会 令和6年2月19日（月）6名出席



認知症研修

令和5年7月18日（火） 33名参加

身体拘束指針第4条による研修会

令和5年11月21日（火） 38名参加



虐待防止指針第4条に基づく研修会の開催
令和5年11月21日（火） 38名参加

感染防止指針第4条に基づく研修会の開催

令和6年1月16日（火） 31名参加

BCPに基づく研修及び訓練

令和5年5月16日（火） 職員の初期行動計画・安否確認システムの運用 39名参加

令和5年10月1日（日） 災害ボランティアセンター運営訓練 38名参加

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	四国銀行安芸支店	—	支払資金	—	—	6,115,919
未収金	補助簿明細表	—	介護報酬等	—	—	24,494,949
前払金	補助簿明細表	—	建物賃借料	—	—	544,540
流動資産合計						31,155,408
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	高知県安芸市寿町2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用する建物	156,470,400	156,470,399	1
建物付属設備	高知県安芸市寿町2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用する建物付属設備	24,916,100	24,152,394	763,706
基本財産特定預金	四国銀行安芸支店	—	第一号基本金（法人設立時寄附金）	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,763,707
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	固定資産明細書	令和元年度他	デイサービスセンター設備、児童通所支援センター設備	15,622,143	7,937,008	7,685,135
構築物	固定資産明細書	—	安芸市総合社会福祉センター構築物	1,598,600	1,598,596	4
機械及び装置	固定資産明細書	—	デイサービスセンター機械設備	2,362,500	2,362,499	1
車輌運搬具	固定資産明細書	—	利用者訪問・送迎車両等	35,238,394	31,179,566	4,058,828
器具及び備品	固定資産明細書	—	社会福祉事業に使用する器具及び備品（PC等）	17,546,441	14,742,564	2,803,877
出資金		—	本町商店街振興組合	—	—	10,000
ソフトウェア	固定資産明細書	—	社会福祉事業に使用するソフトウェア（介護システム等）	9,392,700	6,000,883	3,391,817
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	27,674,410
退職給付引当資産	高知県社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	3,913,786
退職共済預け金	高知県社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	3,913,786
福祉基金積立特定預金	有価証券（国債） 四国銀行安芸支店	—	寄附金等を積み立てた社会福祉に必要な事業基金	—	—	115,842,550
社会福祉協議会繰越積立資産	有価証券（国債） 四国銀行安芸支店・高知銀行安芸	—	社会福祉事業に使用する資産の減価償却相当分の積立資産等	—	—	81,314,658
その他の固定資産合計						250,608,852
固定資産合計						252,372,559
資産合計						283,527,967
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	3月分事務費等	—	—	—	—	8,693,296
未払消費税等	申告額	—	—	—	—	1,049,200
預り金	社会保険・源泉所得税等	—	—	—	—	2,408,788
未返還金	安芸市	—	—	—	—	6,521,482
前受金	補助簿明細表	—	—	—	—	20,000
短期運営資金借入金	法人運転資金	—	—	—	—	20,000,000
流動負債合計						38,692,766
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—	—	—	—	38,513,370
固定負債合計						38,513,370
負債合計						77,206,136
差引純資産						206,321,831

令和5年度 資金収支計算書（法人全体）

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	93,000	94,000	△ 1,000	
	寄附金収入	0	68,690	△ 68,690	
	経常経費補助金収入	38,424,000	35,158,628	3,265,372	
	受託金収入	69,449,000	65,374,486	4,074,514	
	事業収入	2,829,000	2,826,224	2,776	
	介護保険事業収入	101,234,000	95,670,952	5,563,048	
	障害福祉サービス等事業収入	46,421,000	43,901,663	2,519,337	
	助成金収入	751,000	751,000	0	
	雑収入	1,024,000	1,081,810	△ 57,810	
	受取利息配当金収入	492,000	490,978	1,022	
	その他の収入	1,879,000	1,878,340	660	
	事業活動収入計(1)	262,596,000	247,296,771	15,299,229	
事業活動による支出	人件費支出	221,704,000	215,176,158	6,527,842	
	事業費支出	32,933,000	30,668,621	2,264,379	
	事務費支出	16,934,000	14,247,827	2,686,173	
	助成金支出	9,297,000	7,255,905	2,041,095	
	その他の支出	103,000	100,941	2,059	
	事業活動支出計(2)	280,971,000	267,449,452	13,521,548	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 18,375,000	△ 20,152,681	1,777,681	
施設整備等による収支	施設整備等収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,401,000	1,131,250	269,750	
	施設整備等支出計(5)	1,401,000	1,131,250	269,750	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,401,000	△ 1,131,250	△ 269,750	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	1,937,000	36,237	1,900,763	
	積立資産取崩収入	61,000	129,163	△ 68,163	
	事業区分間繰入金収入	1,996,000	0	1,996,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,208,000	0	1,208,000	
	その他の活動による収入	6,126,000	6,193,723	△ 67,723	
	その他の活動収入計(7)	11,328,000	6,359,123	4,968,877	
	積立資産支出	1,291,000	1,260,647	30,353	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	1,972,000	0	1,972,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,208,000	0	1,208,000	
	その他の活動による支出	3,853,000	3,692,760	160,240	
	その他の活動支出計(8)	8,324,000	4,953,407	3,370,593	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,004,000	1,405,716	1,598,284	
予備費支出(10)		800,000 △253,000	0	547,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 17,319,000	△ 19,878,215	2,559,215	

前期末支払資金残高(12)	12,343,000	12,340,857	2,143	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,976,000	△ 7,537,358	2,561,358	

令和5年度 資金収支内訳表
(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	会費収入	94,000	0	0	94,000	0	94,000
	寄附金収入	68,690	0	0	68,690	0	68,690
	経常経費補助金収入	32,910,405	2,248,223	0	35,158,628	0	35,158,628
	受託金収入	65,374,486	0	0	65,374,486	0	65,374,486
	事業収入	999,604	0	1,826,620	2,826,224	0	2,826,224
	介護保険事業収入	95,670,952	0	0	95,670,952	0	95,670,952
	障害福祉サービス等事業収入	43,901,663	0	0	43,901,663	0	43,901,663
	助成金収入	751,000	0	0	751,000	0	751,000
	雑 収 入	969,737	0	112,073	1,081,810	0	1,081,810
	受取利息配当金収入	490,978	0	0	490,978	0	490,978
	その他の収入	1,878,340	0	0	1,878,340	0	1,878,340
	事業活動収入計(1)	243,109,855	2,248,223	1,938,693	247,296,771	0	247,296,771
支出	人件費支出	215,176,158	0	0	215,176,158	0	215,176,158
	事業費支出	26,481,705	4,098,916	88,000	30,668,621	0	30,668,621
	事務費支出	14,247,827	0	0	14,247,827	0	14,247,827
	助成金支出	7,255,905	0	0	7,255,905	0	7,255,905
	その他の支出	100,941	0	0	100,941	0	100,941
	事業活動支出計(2)	263,262,536	4,098,916	88,000	267,449,452	0	267,449,452
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 20,152,681	△ 1,850,693	1,850,693	△ 20,152,681	0	△ 20,152,681
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,131,250	0	0	1,131,250	0	1,131,250
	施設整備等支出計(5)	1,131,250	0	0	1,131,250	0	1,131,250
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,131,250	0	0	△ 1,131,250	0	△ 1,131,250
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	36,237	0	0	36,237	0	36,237
	積立資産取崩収入	129,163	0	0	129,163	0	129,163
	事業区分間繰入金収入	0	1,850,693	0	1,850,693	△ 1,850,693	0
	その他の活動による収入	6,193,723	0	0	6,193,723	0	6,193,723
	その他の活動収入計(7)	6,359,123	1,850,693	0	8,209,816	△ 1,850,693	6,359,123
	積立資産支出	1,260,647	0	0	1,260,647	0	1,260,647
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	0	0	1,850,693	1,850,693	△ 1,850,693	0
	その他の活動による支出	3,692,760	0	0	3,692,760	0	3,692,760
	その他の活動支出計(8)	4,953,407	0	1,850,693	6,804,100	△ 1,850,693	4,953,407
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,405,716	1,850,693	△ 1,850,693	1,405,716	0	1,405,716
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 19,878,215	0	0	△ 19,878,215	0	△ 19,878,215
前期末支払資金残高(11)		12,340,857	0	0	12,340,857	0	12,340,857
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 7,537,358	0	0	△ 7,537,358	0	△ 7,537,358

令和5年度 事業区分 資金収支内訳表 (社会福祉事業区分)
(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	会費収入	94,000	0	94,000	0	94,000
	寄附金収入	68,690	0	68,690	0	68,690
	経常経費補助金収入	32,910,405	0	32,910,405	0	32,910,405
	受託金収入	64,190,186	1,184,300	65,374,486	0	65,374,486
	事業収入	975,004	24,600	999,604	0	999,604
	介護保険事業収入	0	95,670,952	95,670,952	0	95,670,952
	障害福祉サービス等事業収入	8,253,600	35,648,063	43,901,663	0	43,901,663
	助成金収入	751,000	0	751,000	0	751,000
	雑 収 入	493,775	475,962	969,737	0	969,737
	受取利息配当金収入	490,978	0	490,978	0	490,978
	その他の収入	1,878,340	0	1,878,340	0	1,878,340
	事業活動収入計(1)	110,105,978	133,003,877	243,109,855	0	243,109,855
	支 人件費支出	88,878,703	126,297,455	215,176,158	0	215,176,158
事業活動による支出	事業費支出	3,001,946	23,479,759	26,481,705	0	26,481,705
	事務費支出	11,609,706	2,638,121	14,247,827	0	14,247,827
	助成金支出	7,255,905	0	7,255,905	0	7,255,905
	その他の支出	55,704	45,237	100,941	0	100,941
	事業活動支出計(2)	110,801,964	152,460,572	263,262,536	0	263,262,536
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 695,986	△ 19,456,695	△ 20,152,681	0	△ 20,152,681
施設整備等による収支	施設整備等収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支 固定資産取得支出	947,000	184,250	1,131,250	0	1,131,250
	施設整備等支出計(5)	947,000	184,250	1,131,250	0	1,131,250
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 947,000	△ 184,250	△ 1,131,250	0	△ 1,131,250
その他の活動による収支	収 基金積立資産取崩収入	36,237	0	36,237	0	36,237
	入 積立資産取崩収入	69,064	60,099	129,163	0	129,163
	その他の活動による収入	6,133,624	60,099	6,193,723	0	6,193,723
	その他の活動収入計(7)	6,238,925	120,198	6,359,123	0	6,359,123
	支 積立資産支出	225,252	1,035,395	1,260,647	0	1,260,647
その他の活動による収支	出 その他の活動による支出	3,655,800	36,960	3,692,760	0	3,692,760
	その他の活動支出計(8)	3,881,052	1,072,355	4,953,407	0	4,953,407
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,357,873	△ 952,157	1,405,716	0	1,405,716
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		714,887	△ 20,593,102	△ 19,878,215	0	△ 19,878,215
前期末支払資金残高(11)		5,944,540	6,396,317	12,340,857	0	12,340,857
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,659,427	△ 14,196,785	△ 7,537,358	0	△ 7,537,358

令和5年度 拠点区分 資金収支計算書 (地域福祉拠点)
(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	93,000	94,000	△ 1,000	
	社会福祉協議会会費収入	93,000	94,000	△ 1,000	
	寄附金収入	0	68,690	△ 68,690	
	寄附金収入	0	68,690	△ 68,690	
	経常経費補助金収入	35,951,000	32,910,405	3,040,595	
	市補助金収入	35,951,000	32,910,405	3,040,595	
	受託金収入	68,054,000	64,190,186	3,863,814	
	市受託金収入	56,842,000	53,018,186	3,823,814	
	県社協受託金収入	11,212,000	11,172,000	40,000	
	事業収入	1,194,000	975,004	218,996	
	参加費収入	345,000	136,500	208,500	
	利用料収入	480,000	473,500	6,500	
	後見人報酬収入	369,000	365,004	3,996	
	障害福祉サービス等事業収入	8,143,000	8,253,600	△ 110,600	
	自立支援給付費収入	7,943,000	8,153,600	△ 210,600	
	その他の事業収入	200,000	100,000	100,000	
	助成金収入	751,000	751,000	0	
	県社協助成金収入	751,000	751,000	0	
	雑 収 入	201,000	493,775	△ 292,775	
	雑 収 入	201,000	493,775	△ 292,775	
	受取利息配当金収入	492,000	490,978	1,022	
	受取利息配当金収入	1,000	313	687	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	491,000	490,665	335	
	その他の収入	1,879,000	1,878,340	660	
	雑 収 入	1,879,000	1,878,340	660	
事業活動収入計(1)		116,758,000	110,105,978	6,652,022	
支 出	人件費支出	93,063,000	88,878,703	4,184,297	
	事業費支出	3,238,000	3,001,946	236,054	
	事務費支出	13,747,000	11,609,706	2,137,294	
	助成金支出	9,297,000	7,255,905	2,041,095	
	その他の支出	56,000	55,704	296	
	事業活動支出計(2)	119,401,000	110,801,964	8,599,036	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,643,000	△ 695,986	△ 1,947,014	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,216,000	947,000	269,000	
	建物付属設備取得支出	260,000	0	260,000	
	器具及び備品取得支出	351,000	342,000	9,000	
	ソフトウェア取得支出	605,000	605,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,216,000	947,000	269,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,216,000	△ 947,000	△ 269,000	
	基金積立資産取崩収入	1,937,000	36,237	1,900,763	
	基金積立資産取崩収入	1,937,000	36,237	1,900,763	
	積立資産取崩収入	0	69,064	△ 69,064	
その他他の活動による収支	退職給付引当資産取崩収入	0	69,064	△ 69,064	
	サービス区分間繰入金収入	1,208,000	0	1,208,000	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,208,000	0	1,208,000	
	その他の活動による収入	6,065,000	6,133,624	△ 68,624	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,065,000	6,133,624	△ 68,624	
	その他の活動収入計(7)	9,210,000	6,238,925	2,971,075	
	積立資産支出	244,000	225,252	18,748	
	退職給付引当資産支出	244,000	225,252	18,748	
	サービス区分間繰入金支出	1,208,000	0	1,208,000	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	722,000	0	722,000	
その他の活動による支出	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	486,000	0	486,000	
	その他の活動による支出	3,816,000	3,655,800	160,200	
	退職手当積立基金預け金支出	3,816,000	3,655,800	160,200	
	その他の活動支出計(8)	5,268,000	3,881,052	1,386,948	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,942,000	2,357,873	1,584,127	
予備費支出(10)		100,000 △17,000	0	83,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	714,887	△ 714,887	
前期末支払資金残高(12)		5,945,000	5,944,540	460	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,945,000	6,659,427	△ 714,427	

令和5年度 拠点区分 資金収支計算書 (介護経営拠点)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	受託金収入	1,395,000	1,184,300	210,700	
	市受託金収入	1,395,000	1,184,300	210,700	
	事業収入	0	24,600	△ 24,600	
	利用料収入	0	24,600	△ 24,600	
	介護保険事業収入	101,234,000	95,670,952	5,563,048	
	居宅介護料収入	87,540,000	81,799,780	5,740,220	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,053,000	6,773,720	279,280	
	居宅介護支援介護料収入	685,000	804,140	△ 119,140	
	利用者等利用料収入	5,056,000	5,148,852	△ 92,852	
	その他の事業収入	900,000	1,144,460	△ 244,460	
	障害福祉サービス等事業収入	38,278,000	35,648,063	2,629,937	
	自立支援給付費収入	36,141,000	33,402,368	2,738,632	
	利用者負担金収入	1,100,000	1,268,192	△ 168,192	
	その他の事業収入	1,037,000	977,503	59,497	
	雑 収 入	480,000	475,962	4,038	
	雑 収 入	480,000	475,962	4,038	
	事業活動収入計(1)	141,387,000	133,003,877	8,383,123	
事業活動による支出	人件費支出	128,641,000	126,297,455	2,343,545	
	事業費支出	25,195,000	23,479,759	1,715,241	
	事務費支出	3,187,000	2,638,121	548,879	
	その他の支出	47,000	45,237	1,763	
	事業活動支出計(2)	157,070,000	152,460,572	4,609,428	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 15,683,000	△ 19,456,695	3,773,695	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	185,000	184,250	750	
	器具及び備品取得支出	185,000	184,250	750	
	施設整備等支出計(5)	185,000	184,250	750	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 185,000	△ 184,250	△ 750	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	61,000	60,099	901	
	退職給付引当資産取崩収入	61,000	60,099	901	
	その他の活動による収入	61,000	60,099	901	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	61,000	60,099	901	
	その他の活動収入計(7)	122,000	120,198	1,802	
その他の活動による収支	積立資産支出	1,047,000	1,035,395	11,605	
	退職給付引当資産支出	1,047,000	1,035,395	11,605	
	事業区分間繰入金支出	94,000	0	94,000	
	公益事業区分間繰入金支出	94,000	0	94,000	
	その他の活動による支出	37,000	36,960	40	
	退職手当積立基金預け金支出	37,000	36,960	40	
	その他の活動支出計(8)	1,178,000	1,072,355	105,645	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,056,000	△ 952,157	△ 103,843	
予備費支出(10)		600,000 △205,000	0	395,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 17,319,000	△ 20,593,102	3,274,102	

前期末支払資金残高(12)	6,398,000	6,396,317	1,683	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 10,921,000	△ 14,196,785	3,275,785	

令和5年度 拠点区分 資金収支計算書 (公益事業拠点)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	経常経費補助金収入	2,473,000	2,248,223	224,777	
	市補助金収入	2,473,000	2,248,223	224,777	
	事業活動収入計(1)	2,473,000	2,248,223	224,777	
支出し	事業費支出	4,400,000	4,098,916	301,084	
		198,000	196,515	1,485	
	事業活動支出計(2)	4,400,000	4,098,916	301,084	
その他の活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,927,000	△1,850,693	△76,307	
	事業区分間繰入金収入	1,996,000	1,850,693	145,307	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94,000	0	94,000	
その他の活動による収支	収益事業区分間繰入金収入	1,902,000	1,850,693	51,307	
	その他の活動収入計(7)	1,996,000	1,850,693	145,307	
	予備費支出(10)	100,000 △31,000	0	69,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和5年度 拠点区分 資金収支計算書 (収益事業拠点)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	1,635,000	1,826,620	△191,620	
	賃貸料収入	1,635,000	1,826,620	△191,620	
	雑 収 入	343,000	112,073	230,927	
支出し	雑 収 入	343,000	112,073	230,927	
	事業活動収入計(1)	1,978,000	1,938,693	39,307	
	事業費支出	100,000	88,000	12,000	
その他の活動による収支		100,000	88,000	12,000	
	事業活動支出計(2)	100,000	88,000	12,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,878,000	1,850,693	27,307	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	1,878,000	1,850,693	27,307	
	公益事業区分間繰入金支出	1,878,000	1,850,693	27,307	
支出し	その他の活動支出計(8)	1,878,000	1,850,693	27,307	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,878,000	△1,850,693	△27,307	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和5年度 事業活動計算書（法人全体）

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	94,000	91,000	3,000
	寄附金収益	68,690	1,000	67,690
	経常経費補助金収益	35,158,628	32,613,874	2,544,754
	受託金収益	65,374,486	53,342,729	12,031,757
	事業収益	2,826,224	3,278,844	△ 452,620
	介護保険事業収益	95,670,952	102,986,493	△ 7,315,541
	障害福祉サービス等事業収益	43,901,663	43,895,463	6,200
	助成金収益	751,000	231,000	520,000
	雑 収 益	1,081,810	656,413	425,397
	その他の収益	1,878,340	0	1,878,340
サービス活動収益計(1)		246,805,793	237,096,816	9,708,977
費用	人件費	219,912,140	192,877,105	27,035,035
	事業費	30,668,621	29,434,849	1,233,772
	事務費	14,247,827	12,907,615	1,340,212
	助成金費用	7,255,905	6,739,521	516,384
	減価償却費	8,740,099	8,720,307	19,792
	徴収不能額	0	420	△ 420
	その他の費用	100,941	232,534	△ 131,593
サービス活動費用計(2)		280,925,533	250,912,351	30,013,182
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 34,119,740	△ 13,815,535	△ 20,304,205
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	490,978	491,615	△ 637
	サービス活動外収益計(4)	490,978	491,615	△ 637
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		490,978	491,615	△ 637
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 33,628,762	△ 13,323,920	△ 20,304,842
特別増減の部	固定資産売却益	0	75,000	△ 75,000
	拠点区分間固定資産移管収益	650,496	0	650,496
	サービス区分間固定資産移管収益	7,005,030	0	7,005,030
	その他の特別収益	157,385	335,682	△ 178,297
	特別収益計(8)	7,812,911	410,682	7,402,229
費用	固定資産売却損・処分損	0	3	△ 3
	拠点区分間固定資産移管費用	417,586	0	417,586
	サービス区分間固定資産移管費用	△ 383,384	0	△ 383,384
	特別費用計(9)	34,202	3	34,199
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,778,709	410,679	7,368,030
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 25,850,053	△ 12,913,241	△ 12,936,812
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,978,439	46,804,997	△ 12,826,558
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,128,386	33,891,756	△ 25,763,370
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	36,237	86,683	△ 50,446
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	8,164,623	33,978,439	△ 25,813,816

令和5年度 事業活動内訳表
 (自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	会費収益	94,000	0	0	94,000	0	94,000
	寄附金収益	68,690	0	0	68,690	0	68,690
	経常経費補助金収益	32,910,405	2,248,223	0	35,158,628	0	35,158,628
	受託金収益	65,374,486	0	0	65,374,486	0	65,374,486
	事業収益	999,604	0	1,826,620	2,826,224	0	2,826,224
	介護保険事業収益	95,670,952	0	0	95,670,952	0	95,670,952
	障害福祉サービス等事業収益	43,901,663	0	0	43,901,663	0	43,901,663
	助成金収益	751,000	0	0	751,000	0	751,000
	雑収益	969,737	0	112,073	1,081,810	0	1,081,810
	その他の収益	1,878,340	0	0	1,878,340	0	1,878,340
サービス活動収益計(1)		242,618,877	2,248,223	1,938,693	246,805,793	0	246,805,793
費用	人件費	219,912,140	0	0	219,912,140	0	219,912,140
	事業費	26,481,705	4,098,916	88,000	30,668,621	0	30,668,621
	事務費	14,247,827	0	0	14,247,827	0	14,247,827
	助成金費用	7,255,905	0	0	7,255,905	0	7,255,905
	減価償却費	5,516,348	3,223,751	0	8,740,099	0	8,740,099
	その他の費用	100,941	0	0	100,941	0	100,941
サービス活動費用計(2)		273,514,866	7,322,667	88,000	280,925,533	0	280,925,533
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 30,895,989	△ 5,074,444	1,850,693	△ 34,119,740	0	△ 34,119,740
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	490,978	0	0	490,978	0	490,978
	サービス活動外収益計(4)	490,978	0	0	490,978	0	490,978
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	490,978	0	0	490,978	0	490,978
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 30,405,011	△ 5,074,444	1,850,693	△ 33,628,762	0	△ 33,628,762
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	1,850,693	0	1,850,693	△ 1,850,693	0
	拠点区分間固定資産移管収益	650,496	0	0	650,496	0	650,496
	サービス区分間固定資産移管収益	7,005,030	0	0	7,005,030	0	7,005,030
	その他の特別収益	157,385	0	0	157,385	0	157,385
	特別収益計(8)	7,812,911	1,850,693	0	9,663,604	△ 1,850,693	7,812,911
費用	事業区分間繰入金費用	0	0	1,850,693	1,850,693	△ 1,850,693	0
	拠点区分間固定資産移管費用	417,586	0	0	417,586	0	417,586
	サービス区分間固定資産移管費用	△ 383,384	0	0	△ 383,384	0	△ 383,384
	特別費用計(9)	34,202	0	1,850,693	1,884,895	△ 1,850,693	34,202
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,778,709	1,850,693	△ 1,850,693	7,778,709	0	7,778,709
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 22,626,302	△ 3,223,751	0	△ 25,850,053	0	△ 25,850,053
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,990,960	3,987,479	0	33,978,439	0	33,978,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,364,658	763,728	0	8,128,386	0	8,128,386
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	36,237	0	0	36,237	0	36,237
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	7,400,895	763,728	0	8,164,623	0	8,164,623

令和5年度 事業区分 事業活動内訳表 (社会福祉事業)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	94,000	0	94,000	0	94,000
	寄附金収益	68,690	0	68,690	0	68,690
	経常経費補助金収益	32,910,405	0	32,910,405	0	32,910,405
	受託金収益	64,190,186	1,184,300	65,374,486	0	65,374,486
	事業収益	975,004	24,600	999,604	0	999,604
	介護保険事業収益	0	95,670,952	95,670,952	0	95,670,952
	障害福祉サービス等事業収益	8,253,600	35,648,063	43,901,663	0	43,901,663
	助成金収益	751,000	0	751,000	0	751,000
	雑 収 益	493,775	475,962	969,737	0	969,737
	その他の収益	1,878,340	0	1,878,340	0	1,878,340
サービス活動収益計(1)		109,615,000	133,003,877	242,618,877	0	242,618,877
費用	人件費	92,997,495	126,914,645	219,912,140	0	219,912,140
	事業費	3,001,946	23,479,759	26,481,705	0	26,481,705
	事務費	11,609,706	2,638,121	14,247,827	0	14,247,827
	助成金費用	7,255,905	0	7,255,905	0	7,255,905
	減価償却費	835,953	4,680,395	5,516,348	0	5,516,348
	その他の費用	55,704	45,237	100,941	0	100,941
サービス活動費用計(2)		115,756,709	157,758,157	273,514,866	0	273,514,866
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 6,141,709	△ 24,754,280	△ 30,895,989	0	△ 30,895,989
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	490,978	0	490,978	0	490,978
	サービス活動外収益計(4)	490,978	0	490,978	0	490,978
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	490,978	0	490,978	0	490,978
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,650,731	△ 24,754,280	△ 30,405,011	0	△ 30,405,011
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	636,360	14,136	650,496	0	650,496
	サービス区分間固定資産移管収益	7,005,030	0	7,005,030	0	7,005,030
	その他の特別収益	82,424	74,961	157,385	0	157,385
	特別収益計(8)	7,723,814	89,097	7,812,911	0	7,812,911
	費用	0	417,586	417,586	0	417,586
費用	拠点区分間固定資産移管費用	△ 420,344	36,960	△ 383,384	0	△ 383,384
	サービス区分間固定資産移管費用	△ 420,344	454,546	34,202	0	34,202
	特別費用計(9)	8,144,158	△ 365,449	7,778,709	0	7,778,709
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,493,427	△ 25,119,729	△ 22,626,302	0	△ 22,626,302
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,097,942	27,893,018	29,990,960	0	29,990,960
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,591,369	2,773,289	7,364,658	0	7,364,658
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	36,237	0	36,237	0	36,237
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	4,627,606	2,773,289	7,400,895	0	7,400,895

令和5年度 拠点区分 事業活動計算書 (地域福祉拠点)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 収益	会費収益	94,000	91,000	3,000
	社会福祉協議会会費収益	94,000	91,000	3,000
	寄附金収益	68,690	1,000	67,690
	寄附金収益	68,690	1,000	67,690
	経常経費補助金収益	32,910,405	31,281,942	1,628,463
	市補助金収益	32,910,405	31,281,942	1,628,463
	受託金収益	64,190,186	52,622,129	11,568,057
	市受託金収益	53,018,186	43,383,129	9,635,057
	県社協受託金収益	11,172,000	9,239,000	1,933,000
	事業収益	975,004	1,367,954	△ 392,950
	参加費収益	136,500	155,100	△ 18,600
	利用料収益	473,500	467,250	6,250
	後見人報酬収益	365,004	745,604	△ 380,600
	障害福祉サービス等事業収益	8,253,600	7,502,360	751,240
	自立支援給付費収益	8,153,600	7,402,360	751,240
	その他の事業収益	100,000	100,000	0
	助成金収益	751,000	231,000	520,000
	県社協助成金収益	751,000	231,000	520,000
	雑収益	493,775	91,256	402,519
	雑収益	493,775	91,256	402,519
	その他の収益	1,878,340	0	1,878,340
	その他の収益	1,878,340	0	1,878,340
費用	サービス活動収益計(1)	109,615,000	93,188,641	16,426,359
	人件費	92,997,495	72,814,539	20,182,956
	事業費	3,001,946	1,039,876	1,962,070
	事務費	11,609,706	9,903,005	1,706,701
	助成金費用	7,255,905	6,739,521	516,384
	減価償却費	835,953	1,026,866	△ 190,913
	その他の費用	55,704	0	55,704
サービス活動外増減の部 収益	サービス活動費用計(2)	115,756,709	91,523,807	24,232,902
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,141,709	1,664,834	△ 7,806,543
サービス活動外増減の部 費用	受取利息配当金収益	490,978	491,615	△ 637
	受取利息配当金収益	313	278	35
	福祉基金積立預金受取利息配当金収益	490,665	491,337	△ 672
	サービス活動外収益計(4)	490,978	491,615	△ 637
特別増減の部 収益	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	490,978	491,615	△ 637
特別増減の部 費用	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,650,731	2,156,449	△ 7,807,180
	拠点区分間固定資産移管収益	636,360	26,400	609,960
	拠点区分間固定資産移管収益	636,360	26,400	609,960
	サービス区分間固定資産移管収益	7,005,030	0	7,005,030
	サービス区分間固定資産移管収益	7,005,030	0	7,005,030
	その他の特別収益	82,424	0	82,424
	退職給与引当金戻入	82,424	0	82,424
	特別収益計(8)	7,723,814	26,400	7,697,414
繰越活動増減差額の部 費用	拠点区分間固定資産移管費用	0	352,962	△ 352,962
	拠点区分間固定資産移管費用	0	352,962	△ 352,962
	サービス区分間固定資産移管費用	△ 420,344	0	△ 420,344
	サービス区分間固定資産移管費用	△ 420,344	0	△ 420,344
	特別費用計(9)	△ 420,344	352,962	△ 773,306
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,144,158	△ 326,562	8,470,720
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,493,427	1,829,887	663,540
繰越活動増減差額の部 増減	前期繰越活動増減差額(12)	2,097,942	181,372	1,916,570
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,591,369	2,011,259	2,580,110
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	36,237	86,683	△ 50,446
	福祉基金取崩額	36,237	86,683	△ 50,446
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=(13+14+15+16-17)	4,627,606	2,097,942	2,529,664

令和5年度 拠点区分 事業活動計算書（介護経営拠点）

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 収益	受託金収益	1,184,300	720,600	463,700
	市受託金収益	1,184,300	720,600	463,700
	事業収益	24,600	0	24,600
	利用料収益	24,600	0	24,600
	介護保険事業収益	95,670,952	102,986,493	△ 7,315,541
	居宅介護料収益	81,799,780	86,254,340	△ 4,454,560
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,773,720	5,913,810	859,910
	居宅介護支援介護料収益	804,140	741,040	63,100
	利用者等利用料収益	5,148,852	5,343,935	△ 195,083
	その他の事業収益	1,144,460	4,733,368	△ 3,588,908
	障害福祉サービス等事業収益	35,648,063	36,393,103	△ 745,040
	自立支援給付費収益	33,402,368	33,885,121	△ 482,753
	利用者負担金収益	1,268,192	848,489	419,703
	その他の事業収益	977,503	1,659,493	△ 681,990
	雑 収 益	475,962	206,970	268,992
	雑 収 益	475,962	202,750	273,212
	過年度収益	0	4,220	△ 4,220
	サービス活動収益計(1)	133,003,877	140,307,166	△ 7,303,289
費用	人件費	126,914,645	120,062,566	6,852,079
	事業費	23,479,759	24,699,964	△ 1,220,205
	事務費	2,638,121	3,004,610	△ 366,489
	減価償却費	4,680,395	4,451,941	228,454
	徴収不能額	0	420	△ 420
	その他の費用	45,237	232,534	△ 187,297
サービス活動費用計(2)		157,758,157	152,452,035	5,306,122
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 24,754,280	△ 12,144,869	△ 12,609,411
経常増減差額(7)=(3)		△ 24,754,280	△ 12,144,869	△ 12,609,411
特別増減の部 収益	固定資産売却益	0	75,000	△ 75,000
	車輌運搬具売却益	0	75,000	△ 75,000
	拠点区分間固定資産移管収益	14,136	352,962	△ 338,826
	拠点区分間固定資産移管収益	14,136	352,962	△ 338,826
	その他の特別収益	74,961	335,682	△ 260,721
	退職給与引当金戻入	74,961	335,682	△ 260,721
	特別収益計(8)	89,097	763,644	△ 674,547
費用	固定資産売却損・処分損	0	3	△ 3
	車輌運搬具売却損・処分損	0	3	△ 3
	事業区分間繰入金費用	0	94,000	△ 94,000
	公益事業区分間繰入金費用	0	94,000	△ 94,000
	拠点区分間固定資産移管費用	417,586	26,400	391,186
	拠点区分間固定資産移管費用	417,586	26,400	391,186
	サービス区分間固定資産移管費用	36,960	0	36,960
	サービス区分間固定資産移管費用	36,960	0	36,960
	特別費用計(9)	454,546	120,403	334,143
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 365,449	643,241	△ 1,008,690
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 25,119,729	△ 11,501,628	△ 13,618,101
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	27,893,018	39,394,646	△ 11,501,628
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,773,289	27,893,018	△ 25,119,729
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	2,773,289	27,893,018	△ 25,119,729

令和5年度 拠点区分 事業活動計算書（公益事業拠点）

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益 市補助金収益	2,248,223 2,248,223	1,331,932 1,331,932	916,291 916,291
		サービス活動収益計(1)	2,248,223	1,331,932	916,291
	費用	事業費 減価償却費	4,098,916 3,223,751	3,592,009 3,241,500	506,907 △ 17,749
		サービス活動費用計(2)	7,322,667	6,833,509	489,158
特別増減の部	収益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,074,444	△ 5,501,577	427,133
		経常増減差額(7)=(3)	△ 5,074,444	△ 5,501,577	427,133
	費用	事業区分間繰入金収益 社会福祉事業事業区分間繰入金収益 収益事業区分間繰入金収益	1,850,693 0 1,850,693	2,260,077 94,000 2,166,077	△ 409,384 △ 94,000 △ 315,384
		特別収益計(8)	1,850,693	2,260,077	△ 409,384
繰越活動増減差額の部	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,850,693	2,260,077	△ 409,384
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,223,751	△ 3,241,500	17,749
前期繰越活動増減差額(12)		3,987,479	7,228,979	△ 3,241,500	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		763,728	3,987,479	△ 3,223,751	
基本金取崩額(14)		0	0	0	
基金取崩額(15)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		763,728	3,987,479	△ 3,223,751	

令和5年度 拠点区分 事業活動計算書（収益事業拠点）

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益 賃貸料収益	1,826,620 1,826,620	1,910,890 1,910,890	△ 84,270 △ 84,270
		雑収益 雑収益	112,073 112,073	358,187 358,187	△ 246,114 △ 246,114
		サービス活動収益計(1)	1,938,693	2,269,077	△ 330,384
	費用	事業費 サービス活動費用計(2)	88,000 88,000	103,000 103,000	△ 15,000 △ 15,000
特別増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,850,693	2,166,077	△ 315,384
		経常増減差額(7)=(3)	1,850,693	2,166,077	△ 315,384
	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	費用	事業区分間繰入金費用 公益事業区分間繰入金費用	1,850,693 1,850,693	2,166,077 2,166,077	△ 315,384 △ 315,384
		特別費用計(9)	1,850,693	2,166,077	△ 315,384
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,850,693	△ 2,166,077	315,384
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0	
基本金取崩額(14)		0	0	0	
基金取崩額(15)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		0	0	0	

令和5年度 貸借対照表（法人全体）
令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,155,408	34,282,206	△ 3,126,798	流動負債	38,692,766	21,941,349	16,751,417
現金預金	6,115,919	7,066,869	△ 950,950	未払金	8,693,296	5,983,215	2,710,081
普通預金	6,115,919	7,066,869	△ 950,950	未払消費税等	1,049,200	608,500	440,700
未収金	24,494,949	26,674,307	△ 2,179,358	預り金	2,408,788	832,093	1,576,695
前払金	544,540	541,030	3,510	未返還金	6,521,482	4,497,541	2,023,941
				前受金	20,000	20,000	0
				短期運営資金借入金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
固定資産	252,372,559	260,126,477	△ 7,753,918	固定負債	38,513,370	40,295,450	△ 1,782,080
基本財産	1,763,707	4,979,053	△ 3,215,346	退職給付引当金	38,513,370	40,295,450	△ 1,782,080
建物	1	3,129,408	△ 3,129,407	負債の部合計	77,206,136	62,236,799	14,969,337
建物付属設備	763,706	849,645	△ 85,939	純資産の部			
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	250,608,852	255,147,424	△ 4,538,572	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	7,685,135	8,681,275	△ 996,140	基金	115,842,550	115,878,787	△ 36,237
構築物	4	4	0	福祉基金	115,842,550	115,878,787	△ 36,237
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
車両運搬具	4,058,828	5,795,235	△ 1,736,407	その他の積立金	81,314,658	81,314,658	0
器具及び備品	2,803,877	3,291,793	△ 487,916	人件費積立金	30,927,986	30,927,986	0
出資金	10,000	10,000	0	修繕積立金	17,640,408	17,640,408	0
ソフトウェア	3,391,817	4,564,857	△ 1,173,040	備品等購入積立金	13,764,498	13,764,498	0
退職手当積立基金預け金	27,674,410	30,046,210	△ 2,371,800	施設整備費積立金	18,981,766	18,981,766	0
退職給付引当資産	3,913,786	2,782,302	1,131,484				
退職共済預け金	3,913,786	2,782,302	1,131,484				
福祉基金積立特定預金	115,842,550	115,878,787	△ 36,237				
社会福祉協議会繰越積立資産	81,314,658	81,314,658	0				
人件費積立預金	30,927,986	30,927,986	0				
修繕積立預金	17,640,408	17,640,408	0	次期繰越活動増減差額	8,164,623	33,978,439	△ 25,813,816
備品等購入積立預金	13,764,498	13,764,498	0	(うち当期活動増減差額)	△ 25,850,053	△ 12,913,241	△ 12,936,812
施設整備費積立預金	18,981,766	18,981,766	0	純資産の部合計	206,321,831	232,171,884	△ 25,850,053
資産の部合計	283,527,967	294,408,683	△ 10,880,716	負債及び純資産の部合計	283,527,967	294,408,683	△ 10,880,716

令和5年度 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	30,604,420	530,988	20,000	31,155,408	0	31,155,408
現金預金	6,185,153	530,988	△ 600,222	6,115,919	0	6,115,919
普通預金	6,185,153	530,988	△ 600,222	6,115,919	0	6,115,919
未収金	23,874,727	0	620,222	24,494,949	0	24,494,949
前払金	544,540	0	0	544,540	0	544,540
固定資産	243,907,178	8,465,381	0	252,372,559	0	252,372,559
基本財産	1,000,000	763,707	0	1,763,707	0	1,763,707
建物	0	1	0	1	0	1
建物付属設備	0	763,706	0	763,706	0	763,706
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	242,907,178	7,701,674	0	250,608,852	0	250,608,852
建物付属設備	7,685,135	0	0	7,685,135	0	7,685,135
構築物	0	4	0	4	0	4
機械及び装置	1	0	0	1	0	1
車両運搬具	4,058,828	0	0	4,058,828	0	4,058,828
器具及び備品	2,803,860	17	0	2,803,877	0	2,803,877
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
ソフトウェア	3,391,817	0	0	3,391,817	0	3,391,817
退職手当積立基金預け金	27,674,410	0	0	27,674,410	0	27,674,410
退職給付引当資産	3,913,786	0	0	3,913,786	0	3,913,786
退職共済預け金	3,913,786	0	0	3,913,786	0	3,913,786
福祉基金積立特定預金	115,842,550	0	0	115,842,550	0	115,842,550
社会福祉協議会繰越積立資産	73,613,005	7,701,653	0	81,314,658	0	81,314,658
人件費積立預金	30,927,986	0	0	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立預金	9,938,755	7,701,653	0	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立預金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立預金	18,981,766	0	0	18,981,766	0	18,981,766
資産の部合計	274,511,598	8,996,369	20,000	283,527,967	0	283,527,967
流動負債	38,141,778	530,988	20,000	38,692,766	0	38,692,766
未払金	8,387,085	306,211	0	8,693,296	0	8,693,296
未払消費税等	1,049,200	0	0	1,049,200	0	1,049,200
預り金	2,408,788	0	0	2,408,788	0	2,408,788
未返還金	6,296,705	224,777	0	6,521,482	0	6,521,482
前受金	0	0	20,000	20,000	0	20,000
短期運営資金借入金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
固定負債	38,513,370	0	0	38,513,370	0	38,513,370
退職給付引当金	38,513,370	0	0	38,513,370	0	38,513,370
負債の部合計	76,655,148	530,988	20,000	77,206,136	0	77,206,136
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
福祉基金	115,842,550	0	0	115,842,550	0	115,842,550
国庫補助金等特別積立金	115,842,550	0	0	115,842,550	0	115,842,550
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	73,613,005	7,701,653	0	81,314,658	0	81,314,658
修繕積立金	30,927,986	0	0	30,927,986	0	30,927,986
備品等購入積立金	9,938,755	7,701,653	0	17,640,408	0	17,640,408
施設整備費積立金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
18,981,766	0	0	0	18,981,766	0	18,981,766
次期繰越活動増減差額	7,400,895	763,728	0	8,164,623	0	8,164,623
(うち当期活動増減差額)	△ 22,626,302	△ 3,223,751	0	△ 25,850,053	0	△ 25,850,053
純資産の部合計	197,856,450	8,465,381	0	206,321,831	0	206,321,831
負債及び純資産の部合計	274,511,598	8,996,369	20,000	283,527,967	0	283,527,967

令和5年度 事業区分 貸借対照表内訳表 (社会福祉事業区分)
令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
流動資産	40,313,934	△ 9,709,514	30,604,420	0	30,604,420
現金預金	37,322,934	△ 31,137,781	6,185,153	0	6,185,153
普通預金	37,322,934	△ 31,137,781	6,185,153	0	6,185,153
未収金	2,544,020	21,330,707	23,874,727	0	23,874,727
前払金	446,980	97,560	544,540	0	544,540
固定資産	147,803,949	96,103,229	243,907,178	0	243,907,178
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本財産特定預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	146,803,949	96,103,229	242,907,178	0	242,907,178
建物付属設備	0	7,685,135	7,685,135	0	7,685,135
機械及び装置	0	1	1	0	1
車輌運搬具	40,909	4,017,919	4,058,828	0	4,058,828
器具及び備品	1,125,395	1,678,465	2,803,860	0	2,803,860
出資金	0	10,000	10,000	0	10,000
ソフトウェア	889,351	2,502,466	3,391,817	0	3,391,817
退職手当積立基金預け金	27,674,410	0	27,674,410	0	27,674,410
退職給付引当資産	615,667	3,298,119	3,913,786	0	3,913,786
退職共済預け金	615,667	3,298,119	3,913,786	0	3,913,786
福祉基金積立特定預金	115,842,550	0	115,842,550	0	115,842,550
社会福祉協議会繰越積立資産	0	73,613,005	73,613,005	0	73,613,005
人件費積立預金	0	30,927,986	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立預金	0	9,938,755	9,938,755	0	9,938,755
備品等購入積立預金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立預金	0	18,981,766	18,981,766	0	18,981,766
資産の部合計	188,117,883	86,393,715	274,511,598	0	274,511,598
流動負債	33,654,507	4,487,271	38,141,778	0	38,141,778
未払金	3,953,814	4,433,271	8,387,085	0	8,387,085
未払消費税等	1,049,200	0	1,049,200	0	1,049,200
預り金	2,354,788	54,000	2,408,788	0	2,408,788
未返還金	6,296,705	0	6,296,705	0	6,296,705
短期運営資金借入金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
固定負債	32,993,220	5,520,150	38,513,370	0	38,513,370
退職給付引当金	32,993,220	5,520,150	38,513,370	0	38,513,370
負債の部合計	66,647,727	10,007,421	76,655,148	0	76,655,148
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本基金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	115,842,550	0	115,842,550	0	115,842,550
福祉基金	115,842,550	0	115,842,550	0	115,842,550
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	73,613,005	73,613,005	0	73,613,005
人件費積立金	0	30,927,986	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立金	0	9,938,755	9,938,755	0	9,938,755
備品等購入積立金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立金	0	18,981,766	18,981,766	0	18,981,766
次期繰越活動増減差額	4,627,606	2,773,289	7,400,895	0	7,400,895
(うち当期活動増減差額)	2,493,427	△ 25,119,729	△ 22,626,302	0	△ 22,626,302
純資産の部合計	121,470,156	76,386,294	197,856,450	0	197,856,450
負債及び純資産の部合計	188,117,883	86,393,715	274,511,598	0	274,511,598

令和5年度 拠点区分 貸借対照表（地域福祉拠点区分）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,313,934	24,522,571	15,791,363	流動負債	33,654,507	18,578,031	15,076,476
現金預金	37,322,934	21,439,255	15,883,679	未払金	3,953,814	2,671,507	1,282,307
普通預金	37,322,934	21,439,255	15,883,679	未払消費税等	1,049,200	608,500	440,700
未収金	2,544,020	2,667,286	△ 123,266	預り金	2,354,788	800,483	1,554,305
前払金	446,980	416,030	30,950	未返還金	6,296,705	4,497,541	1,799,164
				短期運営資金借入金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
固定資産	147,803,949	149,166,339	△ 1,362,390	固定負債	32,993,220	36,134,150	△ 3,140,930
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	32,993,220	36,134,150	△ 3,140,930
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	66,647,727	54,712,181	11,935,546
その他の固定資産	146,803,949	148,166,339	△ 1,362,390	純資産の部			
車輌運搬具	40,909	153,110	△ 112,201	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,125,395	1,032,827	92,568	基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	889,351	758,671	130,680	基金	115,842,550	115,878,787	△ 36,237
退職手当積立基金預け金	27,674,410	30,046,210	△ 2,371,800	福祉基金	115,842,550	115,878,787	△ 36,237
退職給付引当資産	615,667	148,367	467,300	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職共済預け金	615,667	148,367	467,300	その他の積立金	0	0	0
福祉基金積立特定預金	115,842,550	115,878,787	△ 36,237	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	4,627,606	2,097,942	2,529,664
					2,493,427	1,829,887	663,540
				純資産の部合計	121,470,156	118,976,729	2,493,427
資産の部合計	188,117,883	173,688,910	14,428,973	負債及び純資産の部合計	188,117,883	173,688,910	14,428,973

令和5年度 拠点区分 貸借対照表（介護経営拠点区分）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	△ 9,709,514	9,538,827	△ 19,248,341	流動負債	4,487,271	3,142,510	1,344,761
現金預金	△ 31,137,781	△ 14,092,024	△ 17,045,757	未払金	4,433,271	3,110,900	1,322,371
普通預金	△ 31,137,781	△ 14,092,024	△ 17,045,757	預り金	54,000	31,610	22,390
未収金	21,330,707	23,505,851	△ 2,175,144				
前払金	97,560	125,000	△ 27,440	固定負債	5,520,150	4,161,300	1,358,850
固定資産	96,103,229	99,271,006	△ 3,167,777	退職給付引当金	5,520,150	4,161,300	1,358,850
基本財産	0	0	0	負債の部合計	10,007,421	7,303,810	2,703,611
その他の固定資産	96,103,229	99,271,006	△ 3,167,777	純資産の部			
建物付属設備	7,685,135	8,681,275	△ 996,140	その他の積立金	73,613,005	73,613,005	0
機械及び装置	1	1	0	人件費積立金	30,927,986	30,927,986	0
車輌運搬具	4,017,919	5,642,125	△ 1,624,206	修繕積立金	9,938,755	9,938,755	0
器具及び備品	1,678,465	2,250,544	△ 572,079	備品等購入積立金	13,764,498	13,764,498	0
出資金	10,000	10,000	0	施設整備費積立金	18,981,766	18,981,766	0
ソフトウェア	2,502,466	3,806,186	△ 1,303,720				
退職給付引当資産	3,298,119	2,633,935	664,184				
退職共済預け金	3,298,119	2,633,935	664,184				
社会福祉協議会繰越積立資産	73,613,005	73,613,005	0				
人件費積立預金	30,927,986	30,927,986	0				
修繕積立預金	9,938,755	9,938,755	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	2,773,289	27,893,018	△ 25,119,729
備品等購入積立預金	13,764,498	13,764,498	0		△ 25,119,729	△ 11,501,628	△ 13,618,101
施設整備費積立預金	18,981,766	18,981,766	0	純資産の部合計	76,386,294	101,506,023	△ 25,119,729
資産の部合計	86,393,715	108,809,833	△ 22,416,118	負債及び純資産の部合計	86,393,715	108,809,833	△ 22,416,118

令和5年度 拠点区分 貸借対照表（公益拠点区分）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	530,988	200,808	330,180	流動負債	530,988	200,808	330,180
現金預金	530,988	200,808	330,180	未払金	306,211	200,808	105,403
普通預金	530,988	200,808	330,180	未返還金	224,777	0	224,777
固定資産	8,465,381	11,689,132	△ 3,223,751	固定負債	0	0	0
基本財産	763,707	3,979,053	△ 3,215,346	負債の部合計	530,988	200,808	330,180
建物	1	3,129,408	△ 3,129,407	純資産の部			
建物付属設備	763,706	849,645	△ 85,939	その他の積立金	7,701,653	7,701,653	0
その他の固定資産	7,701,674	7,710,079	△ 8,405	修繕積立金	7,701,653	7,701,653	0
構築物	4	4	0	次期繰越活動増減差額	763,728	3,987,479	△ 3,223,751
器具及び備品	17	8,422	△ 8,405	(うち当期活動増減差額)	△ 3,223,751	△ 3,241,500	17,749
社会福祉協議会繰越積立資産	7,701,653	7,701,653	0	純資産の部合計	8,465,381	11,689,132	△ 3,223,751
修繕積立預金	7,701,653	7,701,653	0	負債及び純資産の部合計	8,996,369	11,889,940	△ 2,893,571
資産の部合計	8,996,369	11,889,940	△ 2,893,571				

令和5年度 拠点区分 貸借対照表（収益拠点区分）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,000	20,000	0	流動負債	20,000	20,000	0
現金預金	△ 600,222	△ 481,170	△ 119,052	前受金	20,000	20,000	0
普通預金	△ 600,222	△ 481,170	△ 119,052				
未収金	620,222	501,170	119,052	固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,000	20,000	0
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	20,000	20,000	0	負債及び純資産の部合計	20,000	20,000	0

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品
定額法
 - ・リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 事務職員：社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款基準により算出し、期末退職金要支給額を計上
 - 介護職員：社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約約款基準より算出し、期末退職金要支給額を計上
 - ・徴収不能引当金
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は次の各号に定めるとおり

- (1) 事務職員
社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による。
- (2) 介護職員
社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
公益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
収益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉拠点（社会福祉事業）

- 「社会福祉協議会運営事業」 (法人本部・安芸市補助事業)
- 「地域福祉事業」 (安芸市補助事業)
- 「重層の支援体制整備事業」 (安芸市受託事業)
- 「在宅福祉事業」 (安芸市補助・受託事業)
- 「地域活動支援センターニコスマイル」 (安芸市受託・計画相談支援事業)
- 「生活相談支援センターあき」 (安芸市受託事業)
- 「ファミリー・サポート・センター事業」 (安芸市受託事業)
- 「安芸福祉人材バンク事業」 (高知県社協受託事業)
- 「生活福祉資金貸付事務事業」 (高知県社協受託事業)
- 「日常生活自立支援事業」 (高知県社協受託事業)

イ 介護経営拠点（社会福祉事業）

- 「ホームヘルパーステーションあき」 (訪問介護・居宅介護・行動援護・移動支援)
- 「デイサービスセンターはまちどり」 (通所介護・訪問入浴介護・共生型生活介護)
- 「在宅介護支援センターはまかぜ」 (居宅介護支援)
- 「児童通所支援センターまなぶる」 (放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)

ウ 公益拠点（公益事業）

- 「安芸市総合社会福祉センター」

エ 収益拠点（収益事業）

- 「席貸業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,129,408	0	3,129,407	1
建物付属設備	849,645	0	85,939	763,706
合 計	3,979,053	0	3,215,346	763,707

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,470,400	156,470,399	1
建物付属設備	24,916,100	24,152,394	763,706
建物付属設備	15,622,143	7,937,008	7,685,135
構築物	1,598,600	1,598,596	4
機械及び装置	2,362,500	2,362,499	1
車両運搬具	35,238,394	31,179,566	4,058,828
器具及び備品	17,546,441	14,742,564	2,803,877
合 計	253,754,578	238,443,026	15,311,552

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	24,494,949		24,494,949
合 計	24,494,949		24,494,949

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第64回利付国債（30年） 償還日：2049年9月 利率0.4%	30,000,000	22,142,970	△ 7,857,030
第51回利付国債（30年） 償還日：2046年6月 利率0.3%	110,000,000	83,945,290	△ 26,054,710
第174回利付国債（20年） 償還日：2040年9月 利率0.4%	10,000,000	8,714,010	△ 1,285,990
合 計	150,000,000	114,802,270	△ 35,197,730

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・令和5年度消費（及び地方）税額

簡易課税1,651,200円（うち中間納付602,000円） 未払消費税1,049,200円

※参考

令和4年度

簡易課税1,204,200円（うち中間納付595,700円） 未払消費税608,500円

- ・運転資金の借入

法人運転資金として、人件費積立預金より20,000,000円を借入

令和5年度 監査報告書

令和 6 年 5 月 31 日

社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

会長 松田 秀樹 様

監事 沢田 中直人 印

監事 有光 34行 印

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上のことにより、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上